様式１

令和　　年　　月　　日

　島根県GIGAスクール構想推進協議会長　様

所在地

法人名

代表者名

（連絡担当者）

職・氏名

TEL

FAX

E-mail

令和７年度学習者用コンピュータ（Windows）の共同調達に係る

プロポーザル参加表明書

この業務のプロポーザルに参加したいので、関係資料を提出します。

なお、参加にあたり、下記事項について、誓約いたします。

１　提案者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 単独企業または共同事業体代表者 | 法人名・代表者役職氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業種　営業種目 |  |
| 共同事業体構成員 | 法人名・代表者役職氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業種　営業種目 |  |

２　誓約事項

⑴　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

⑵　地方自治法施行令第167条の４第２項の各号に該当すると認められる事案があった後２年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

⑶　国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷　直近１事業年度の消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

⑸　国税及び地方税の滞納がないこと。

⑹　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。

⑺　島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱（平成23年島根県告示第454号）に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと。

⑻　契約の相手方となった場合には、調達仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に履行すること。

【記載についての留意事項】

１提案の概要について、記載欄は適宜増減してください。

【添付資料（各1部添付してください。）】

　共同事業体で参加する場合は、代表者が各構成員の添付書類を取りまとめ提出することすること。

・　登記簿謄本又は登記事項証明書（発行後３か月以内のもの、原本）

・　会社等組織概要（会社案内、要覧、定款等）

・　過去３カ年（令和４～６年度）の類似業務（国・地方公共団体発注のPC端末の売買、斡旋販売又は賃貸借契約等）の実績を証する資料（契約書の写し、事業概要等）

・　国税及び地方税に関する納税証明書（発行後３か月以内のもの、原本）

・　税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書（発行後３か月以内のもの、原本）

・　共同事業体協定書の写し（任意様式）※

・　共同事業体の結成について権限を有する者の委任状（任意様式）※

※　単独の事業者は提出不要